

【現状と課題】

現 状

1 予防と早期発見

- 各市町においては、小児の疾病等の早期発見、健全な成長発達を促すため、乳幼児健診（乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診）・相談・各種教室を実施しています。また、近年増加している虐待や発達障害等の早期発見のためにも健診は重要な場となっています。
- 管内では、就学前の発達障害の早期発見・支援を目的に、長久手市では5歳児を、東郷町では4歳・5歳児を対象とした発達相談を実施しています。
- 各市町では母子保健及び子育て支援の部署が連携した「子育て世代包括支援センター」として、妊娠期から子育て期において切れ目なく相談・支援できる体制整備を行っています。
平成29（2017）年4月1日時点では、瀬戸市、尾張旭市、豊明市及び日進市が設置されています。

2 医療機関の状況

- 平成28（2016）年10月1日現在、小児科は9病院128診療所（うち9か所は小児科のみ標榜）、小児歯科は1病院169診療所あります。平成28（2016）年3月31日現在、小児に対して入院医療を行う病院は、3病院150床あります。
- 平成26（2014）年患者調査によると、小児科標榜診療所に勤務する医師数は22.6人で、15歳未満小児人口千人あたり0.32人となっており、県平均0.34人を若干下回っています。小児医療に係る病院に勤務する医師数は75.6人で、小児人口千人あたり107.38人となっており、県平均53.13人を大幅に上回っています。

3 小児救急医療体制

- 時間外救急は、主に内科・小児科による休日診療所や旭労災病院、日進おりど病院により、小児の救命救急医療は愛知医大病院、藤田保健衛生大病院、公立陶生病院により体制を整備しています。
また、愛知県では「小児救急電話相談」「育児もしもしキャッチ」での相談対応を実施しています。
- 平成23（2011）年の各地区消防本部に対する保健所調査結果では、救急搬送された0～5歳児は910件であり、その内訳は不慮の事故233件（25.6%）、疾病677件（74.4%）でした。また、重傷度では62.0%が軽度であり、緊急性のない軽度であっても救急車を利用している実態があります。

4 小児がんの状況

- 小児慢性特定疾病医療給付において、平成28（2016）年度の悪性新生物による給付は68件で全申請の17.9%で内分泌疾患について多い状況となっています。
- 地域がん登録事業でみると、本県の小児がん患者

課 題

- 市町や医療機関が虐待を発見した場合は速やかに関係機関と連携し、地域のネットワークへつなげていく必要があります。

- 適正な時間外医療及び救急医療利用、夜間の相談機関の利用を促すための啓発を、今後も強化していきます。

- 退院後、学校等への復学や治療を続けながら通学できるよう支援していく必要があります。

(0～19歳)は平成26(2014)年で190件あり、全てのがん(44,078件)の約0.4%を占めています。

5 小児慢性特定疾病児への対応

- 保健所管内の小児慢性特定疾病医療費助成件数は平成28(2016)年度380件です。保健所では、医療費助成申請手続きの場面で、児とその家族のよりよい療養生活の支援のため、保健師による面接相談を実施し、交流会の開催や支援する関係機関の連携作りの支援会議の開催も行っています。

6 医療的ケア児への対応

- 厚生労働省「在宅医療ケアが必要な子どもに関する調査(平成27(2015)年度)」によると、NICU、ICU等を退院した児童の約6割以上が吸引や経管栄養を必要としており、約2割が人工呼吸器管理を必要とするなど特に高度な医療を必要としています。

- 医療的ケアを必要とする児童やその家族が必要な訪問診療や訪問看護等の医療を受けながら生活することができる体制の整備が必要です。

【今後の方策】

- 救急医療体制をより機能させるため、市町で行われる乳幼児健診等において、時間外受診や救急医療の正しい利用方法について、啓発を更に推進します。
- 発達障害、虐待対応なども含め、身近な地域で診断から治療、ニーズに応じた相談等のサービスが提供できるよう、医療機関や地域関係機関の連携を推進します。
- 小児がん拠点病院(名古屋大学医学部附属病院)、がん診療連携拠点病院及び愛知県がん診療拠点病院が連携し、地域の小児がんの治療体制、相談支援及び療養体制の整備に努めます。
- 医療的ケア児への対応については、当医療圏の課題や対応策について、保健、医療、福祉、教育等の関係行政機関や事業所等が協議していきます。